

新潟県立高田南城高等学校いじめ防止基本方針実践のための行動計画

1 組織的な対応

【定】：定時制課程のみ実施

1) いじめ防止対策委員会

定時制・通信制の両課程にいじめ問題（いじめ類似行為を含む）の未然防止・早期発見のための「いじめ防止対策委員会」を組織する。

(1) 委員

【委員長】 校長

【委員】 教頭、いじめ対策推進教員、学年次主任、生徒指導主事、養護教諭、スクールカウンセラー

※ 通信制課程は全職員

(2) 実施する取組（生徒指導部、特別支援教育委員会（定時制）、教育相談委員会（通信制）と連携して）

① 未然防止対策

- ・ いじめの未然防止に向けての全体指導計画の立案
- ・ 全体指導計画の実施状況の把握と改善
- ・ いじめに関する意識調査、集団を把握するための調査の実施と結果の分析・共有
- ・ 校内研修会の企画・立案
- ・ 要配慮生徒への支援方法決定 等

② 早期発見対策

- ・ アンケートを複数回実施、結果の分析・共有
- ・ 情報交換による生徒の状況把握と情報共有 等

③ いじめ事案による対応

- ・ 事案発生時の事実関係の把握
- ・ いじめであるか否かの判断とその後の対応について協議

④ 調査方法、分担等の決定

- ・ 目的の明確化、行動の優先順位の決定
- ・ 緊急アンケートの実施
- ・ 保護者への連絡
- ・ 県教育委員会への報告
- ・ 関係機関への連絡（必要に応じて、警察、福祉関係、医療関係等） 等

⑤ 指導方針の決定、指導体制の確立

- ・ 学年、学級への指導・支援
- ・ 被害者への支援、加害者への指導
- ・ 観衆、傍観者等への指導・支援
- ・ 保護者、地域（児童委員、民生委員、県中央福祉相談センター、各地児童相談所等）、関係機関、県教育委員会との連携

(3) 校内研修

人権・同和教育、特別支援教育と有機的な連携を図りながら、いじめに関する全教職員対象の校内研修会を毎年3回以上実施する。

(4) 取組の改善

「新潟県立高田南城高等学校いじめ防止基本方針」をはじめとした、いじめの問題への取組が計画的に進んでいるかどうかの評価等を行い、地域、保護者、生徒の声に耳を傾け、学校の取組が実効あるものとなるよう改善を図る。

2 発達支持的生徒指導

1) 計画的な指導

生徒の実態に応じた年間指導計画を作成し教職員全員が共通理解をもって指導に当たることができるようにするとともに、いじめ防止の取組を学校評価項目に位置づけ、「学校組織としてのいじめの問題への取組」について、不断の改善を図る。

2) 道徳教育の充実

- (1) 人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行い、道徳教育を一層充実させることにより、豊かな心を育み、人間としての生き方の自覚を促し、生徒の道徳性を育成する。
- (2) 「生きるV」等を活用し、人として、してはならないこと、すべきことを教え、人としてよりよく生きるための基盤となる道徳性を育成する。【定】

3) 特別活動の充実

- (1) 特別活動の特質である望ましい集団活動をとおして、人間関係を築く力を育てる。
- (2) 生命や自然を大切にすることや他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育てるため、自然体験活動や様々な体験活動の充実を図る。
- (3) 生徒会活動において、地域や県全体の「いじめ見逃しゼロ県民運動」への参加をとおして、校内でいじめ根絶を呼びかける運動や、生徒同士で悩みを相談し合う等、生徒の主体的な活動を推進する。【定】

4) 人権が守られた学校づくりの推進

- (1) 生徒一人ひとりが、他人の人権の大切さを認め合うことができるよう、様々な場面をとおしてしっかり指導する。
- (2) いじめをさせないという人権に配慮した学級の雰囲気づくりを心がけるとともに、自分たちで人間関係の問題を解決できる力を育成する。

5) 保護者・地域との連携

- (1) P T A総会等において、保護者に「新潟県立高田南城高等学校いじめ防止基本方針」について周知するとともに、「いじめ見逃しゼロ県民運動」への参加を促し、いじめ問題について保護者とともに学ぶ機会を設定する。【定】
- (2) 学校のホームページ等を通じて、保護者・地域に対し「高田南城高等学校いじめ防止基本方針」を周知する。

6) 指導上の留意点

- (1) 「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言をしない。
- (2) 一人ひとりの特性を適切に把握し、職員全体で共通理解を図り指導に生かす。
- (3) 些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを軽視したり、隠したりすることなく、いじめを積極的に認知する。

3 課題未然防止教育

1) いじめの起こらない学校づくり

- (1) 全ての授業、特別活動、人権教育等、様々な教育活動の指導計画の中に、いじめのない学校づくりに向けた指導を位置付けて、組織的かつ計画的な指導に努める。
- (2) 学級づくり及び学習指導の充実
「帰属意識の高い学級」「規範意識の高い学級」「互いに高め合える学級」を目指し、学びに向かう集団づくりに努める。
- (3) 「自信をもたせる授業」「コミュニケーション能力を育む授業」「一人ひとりの実態に配慮した授業」を目指し、意欲的に取り組む授業づくりに努める。
- (4) 日頃から、生徒の見守りや信頼関係の構築に努め、生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようにする。また、生徒が相談しやすい雰囲気をつくる。
- (5) 自らの言動が生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることがないように、教職員が人権感覚を磨くとともに、「いじめ防止学習プログラム」を活用する等、生徒への指導に細心の注意を払う。

2) ネットいじめへの対応

- (1) 情報や家庭科の授業、LHR等を活用し、生徒一人ひとりに対して、携帯電話、スマートフォン、インターネット等のもつ利便性と危険性を理解させ、情報機器の適切な使い方について指導する。特に、以下の点について重点的に指導する。
 - ① SNS等に個人情報をむやみに掲載しないこと。
 - ② SNS等インターネットを介した他人への誹謗・中傷を絶対にしないこと。
 - ③ 有害サイトにアクセスしないこと。
- (2) 家庭における情報機器の使用について、保護者と協力して適切に指導ができるよう啓発に努めるとともに、PTAと連携して情報機器に関する研修会を実施する。【定】

4 課題早期発見対応

1) 早期発見のための手立て

- (1) 生徒が気軽に相談できる体制を整備するとともに、様々な悩みに適切に対応し、安心して学校生活を送れるように配慮する。
- (2) 毎日開催される「年次打ち合わせ」で生徒の情報を共有する。【定】
- (3) 生徒との面談や家庭訪問等で生徒の家庭環境等の情報収集に努める。【定】
- (4) 教職員とスクールカウンセラーが情報共有する。
- (5) 生徒が安心していじめを訴えられるような「いじめの実態を把握するための調査」を工夫し、定期的及び随時実施する。
- (6) 保護者の悩みにも応えることができる教育相談体制を整える。
- (7) 生徒、保護者にいじめの相談・通報窓口を周知することにより、相談しやすい体制を整える。

2) 早期解決のための対応

いじめ防止対策委員会が中心となり、関係のある生徒への聴取や緊急アンケートを実施し事実関係について迅速かつ確に調査する。その際必要に応じて、県教育委員会から派遣を受ける等により、外部専門家とも連携をとる。

5 困難課題対応的生徒指導

1) 早期解決のための認識

- (1) いじめを受けた生徒や保護者に対し、徹底的に守り通すことや秘密を守ることを伝え、可能な限り不安を取り除くとともに、安全を確保する。
- (2) いじめを行った生徒に対しては、毅然とした態度で指導し「いじめは絶対に許されない」ということを理解させるとともに、自らの行為の責任を自覚させる。

2) 生徒・保護者への支援

- (1) いじめを受けた生徒の保護者及びいじめを行った生徒の保護者に対し、速やかに事実を報告し理解を求めるとともに、いじめの事案に係る情報を共有する。
- (2) 双方の保護者に対し、いじめの早期解決のための協力を依頼する。
- (3) いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、必要な指導・援助を行う。
- (4) いじめを解決する方法については、いじめられた生徒及び保護者の意向を踏まえ、十分話し合った上で決定する。
- (5) いじめを行った生徒が抱える問題など、生徒の内面やいじめの背景も考慮しながら、当該生徒が二度といじめを起こさないよう継続的に指導・援助する。
- (6) いじめを行った生徒が十分反省し行動を改めることができるよう、学校と保護者が協力して指導・援助に当たる。

3) いじめが起きた集団（観衆・傍観者）への働きかけ

- (1) いじめの問題について話し合わせるなど、生徒全員に自分の問題として考えさせ、いじめは絶対に許されない行為であり、見逃さず根絶しようとする態度を行き渡らせるようにする。
- (2) はやし立てるような行為は、いじめを助長するものであり、いじめと同様であることを指導する。
- (3) いじめを止めることはできなくても、誰かに知らせるよう勇気を持つように伝える。

4) ネットいじめへの対応

ネットでのいじめを発見した場合には、いじめ防止対策委員会で情報を共有するとともに、県教育委員会や関係機関等と連携しながら当該いじめに関わる情報の削除等を求める。

5) 警察との連携

生徒の生命、身体または財産に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄の警察署に通報し連携して対処する。

6) 解決後の継続的な指導・助言に向けて

- (1) 単に謝罪のみで解決したものと判断することなく、少なくとも3か月はいじめに係る行為が止んでいること、いじめを受けた生徒が心身の苦痛を感じていないこと等を、保護者とも連携しながら確認し、その後も注意深く観察する。
- (2) 双方の生徒及び周りの生徒が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出せるよう集団づくりを進める。
- (3) いじめの対応等に関する記録は5年間保存し、生徒の進学・進級や転学に当たって、適切に引き継ぎ、情報提供を行える体制をつくる。

6 重大事態への対応

1) 県教育委員会及び外部機関との連携

- (1) 県教育委員会に報告するとともに、所轄警察署等の関係機関に通報し、適切な援助を求める。
- (2) いじめの対処については、県教育委員会と連携し、弁護士、医師などの外部専門家の協力を仰ぎながら学校組織を挙げて行う。
- (3) 事実関係を明確にするための調査については、県教育委員会と連携しながら、学校組織を挙げて行う。

2) 関係生徒及び保護者への対応

- (1) いじめを受けた生徒やその保護者及び、いじめを行った生徒やその保護者に対し、調査によって明らかになった事実関係について、経過報告を含め、適時・適切な方法により説明する。
- (2) 当該生徒及びその保護者の意向に十分配慮した上で、保護者説明会等により、適時・適切に全ての保護者に説明するとともに、解決に向け協力を依頼する。

3) 組織的対応

いじめ防止対策委員会を中心として速やかに学校としての再発防止をまとめ、学校組織を挙げて着実に実践する。

平成 31 年 4 月 1 日一部改正
令和 3 年 8 月 30 日一部改正
令和 6 年 12 月 20 日一部改正